



一般質問

12月定例会一般質問の
要旨をお知らせします

加賀谷 忠榮 議員

所属党派 政優会

① 第二期鶴田町まち・ひと・しごと創生総合戦略について

1 「鶴田町人口ビジョン」による町の課題や目指すべき将来の方向性はよくわかりましたが、その手段やその内容をどのように展開するのか、お伺いします。

2 人口減少時代に即応した財政を確立するためには、今ある事業の見直しが必要であり、「選択と

② 産業育成について、建設業の衰退について

1 県の業者ランクを参考に町の業者ランクを決め、入札の指名をしていると聞き、そこに「育成の心」が無いように感じられますが、どう考えているかお伺いします。

2 ランク付けによる入札制度のため、業者の施工金額に格差が生じているように思いますが、いかがでしょうか。

答弁 町長

3 現行の「入札制度」を見直す考えはないか、お伺いします。

鶴田町まち・ひと・しごと創生総合戦略は、今年4月から第2期に移行いたしました。今後5年間を見据えた第2期総合戦略では、将来を見据えて乗り越えなければならぬ課題にいち早く対応するとともに、第1期総合戦略で定めた産業の振興、移住定住の促進、子育て支援の充実、健康長寿の推進を引き続き重点目標に据えて、新たな視点からさまざまな施策を強化し、実施するものとなりました。今回改訂しました鶴田町人口ビジョンでは、人口減少の速度をいくらかでも遅くするための課題に対応した施策に取り組むことにより、国立社会保障・人口問題研究所が推計した数値を上回る人口を目指すものとしております。

具体的にはどのような手段とは一概には申せませんが、個々の事業の目標設定や手順などを様々な角度から確認し、最も適していると考えられる手法等を用いて取り組んでいくべきものと思っております。

次に、時代に即応した財政の確立についてですが、町の歳入で大きな割合を占める地方交付税は、人口を基に算定されることから、人口の減少によって今後の収入減

議会の



12月定例会

令和2年第4回鶴田町議会定例会が、11月30日から12月4日までの会期5日間で開かれました。

今定例会では、議案13件について審議が行われ、議決（可決11件、否決1件、採択1件）されました。

議決された 議 案

- 議案第67号** 令和2年度鶴田町一般会計補正予算（第7号）案 ※否決されました
- 議案第68号** 令和2年度鶴田町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）案
- 議案第69号** 鶴田町学童保育施設の設置及び管理等に関する条例案
- 議案第70号** 鶴田町印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例案
- 議案第71号** 鶴田町特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例及び鶴田町議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例案
- 議案第72号** 鶴田町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案
- 議案第73号** 鶴田町手数料条例の一部を改正する条例案
- 議案第74号** 鶴田町国民健康保険税条例の一部を改正する条例案
- 議案第75号** 鶴田町承認地域経済牽引事業のために設置される施設に係る固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例案
- 議案第76号** 鶴田町介護保険条例の一部を改正する条例案
- 議案第77号** 鶴田町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例案
- 陳情第7号** 加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書採択の陳情
- 追加意見書案第2号** 加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書案



少が見込まれます。歳出では、高齢化社会に伴う社会保障費の増加が見込まれ、大規模建設事業に伴う公債費の増加や施設の老朽化等による維持管理費の増加も見込まれています。今後も各種事業の事業効果を見極め、行政需要が多く、より効果の高いと見込まれる事業に限られた予算を重点的に配分し、住民福祉の向上に努めてまいります。

次に、産業の育成について、特に建設業の衰退についてですが、国や地方公共団体等が発注する工事の入札に参加するためには、法令により工事や製造等の実績、従業員の数、自己資本額、経営規模等について国土交通大臣や県知事

からの経営事項審査を受けることが義務づけられており、その結果、通知書等を添付して指名競争入札参加資格審査申請書の提出が必要となります。町では、鶴田町建設工事の指名競争入札に参加する者の資格等に関する規則に基づき、提出された経営事項審査の総合評定値による客観的査定要素および工事成績や労働福祉の状況などを参考にした主観的査定要素を審査して総合点数を算出しています。その点数に応じて各工種ごとに等級別登録、いわゆるランクづけを行い、鶴田町建設業者等級名簿を作成していますので、県のランクを参考にして作成したものではありません。

また、育成に当たっては、以前までは各工種ごとのランクをAからDの4段階で設定していましたが、業者の育成および底上げのためにAからCの3段階に変更して受注機会の拡大を図っているところです。統合小学校建設事業など設計金額が3千万円以上の大規模工事については、規則により条件付一般競争入札となることから、業者の施工金額に格差が生じているのは事実であります。ランクづけについては、政令に定められたものであり、業者選定に当たって施工能力や請負実績、技術者の数などを審査する上での参考基準となるものと考えております。

入札制度につきましては、今後とも法令を遵守し、透明性、公平性、競争性、品質の確保に努めながら適切な規模での発注を心がけ、中小建設業者への受注機会の

確保にも努めてまいります。

(再質問)

まず、1問目の鶴田町人口ビジョンであります。この部分において問題点は、町長は今いるんな施策をやっているとおっしゃいましたが、町民の目にも私にも何がどうなっているのかというのは全然見えてこない。ただ単に今までの施策の補完にしか見えないというのが現実だろうと思います。

まずは、今ある制度もしっかりと検証してみる気はないのですかということですか。

例えばある程度効果をもたらして人口減少をスピードダウンさせられた、効果があるのではないかと云われるのが、前町長が編み出した3人100万円制度であります。ところが、今現在若い人たちが、3人産める人たちが、そういう財政にゆとりのある人たちがどのくらいいるでしょうか。逆に一人っ子が増えており、一人っ子家庭から二人っ子家庭まで持っていくために何をしなければならないのか。五所川原市が子どもたちを大事にするということ、給食費無償化という大きな花火を上げて、今着実に一歩ずつ進めている、これが他町の姿であります。

また、例えば財政健全化とうたいますけれども、確実に人口減少すると交付税も下がるのであります。その中において例えば費用対効果でチェックするならば、スキー場とか鶴による集客が見込めるかということですか。せっかく桜と鶴の舞橋が注目されて頑張っ

ているのです。たまたま、あそこに行けば鶴がいると。その脇に塀を飛ばそうと、考えていることはいいですけれども、全部私は中途半端だろうと思う。総合的にもう一度7千人時代で止めようという考え方があれば、いま一度事業をしっかりと選択し、どの部分に集中をすべきなのか。これは、行政マンが判断できる話ではない。行政のトップが決めてあげないと、我が町の優秀な行政マンたちは活躍できないのではないかと、そんなふうに思います。

次に入札に関してでございます。町長は、育成の観点からと盛んに言います。しかしながら、基礎になっっているのは経営事項審査の点数です。それに町が手を加えているというのは、どういう手を加えているのかよく分かりませんが、早い話が県の経営事項審査の点数のみをもってランクを決めているわけですか。逆に言えば私は公平と平等があるかどうかと思うのです。平等ということ、大きい業者も小さい業者も平等に仕事に参加できる権利であります。公平というのは、小さい業者や大きい業者のランクに応じて入札に参加させることです。これは、個人攻撃しているのと取られれば困るのでございますけれども、あえて申し上げ

ます。特Aの業者は、県でも国でも指名に入って仕事も取れるのです。そのほかの当町の業者は県に行っても仕事も取れない、入札にも入れない、そういう状況が最近顕著なのです。10年ぐらい前は、結構何社も入っていた、県からも

仕事をもらっていた。ところが、最近ではほぼ二、三社に、しかもその金額や、天と地の差があるという具合に聞いております。

今の状況で一強多弱であります。と、これまた逆に忖度入札ですよ。2年間で億に近い仕事を取っている人が今年もまた七、八百万円の仕事に手を出してくる、そういう仕事の入札に参加させている。行政側が格差助長をしていると言われても、これは仕方ないのではないですか。そこに公平性、あるいは業者への育成に対する愛情をしっかりと出したいので、今後地元元弱小企業が少しでも力をつけて、国あるいは県、民間の事業でも大きな事業に参加できる、そんな実力をどうしたらつけられるか。私は、それもまたひとつ産業育成の一環、行政の責任と考えますが、いかがですか。

答弁 町長

最初のまち・ひと・しごと創生総合戦略について、今加賀谷議員のほうからスキー場、鶴が必要でしようかという具体的な提言がなされましたけれども、これについてはそれぞれ意見があるだろうというふうに思いますし、加賀谷議員の意見は意見として受け止めてまいります。

それから、3人目の児童育成支援制度について、加賀谷議員のほうから今3人というよりも、1人、2人産むのも大変なんだというお話がございました。これについては私も同感でありまして、先般の庁議の際に、今加賀谷議員がおつ

しゃった話と同じような内容を私のほうから話をして、検討を指示してまいります。

そしてまた、これが人口の減り具合に大きい効果は今までもたらしてきたというふうには思っておりますし、また子どもの医療費の無料化につきましても、私が就任する前は小学校に入る前まででございましたけれども、皆さま方のご理解をいただいて、最初小学校卒業まで、そして今年の10月からは中学校までというふうに段階的に拡大をさせていただいております。

そういうふうにして皆さん方の意見も伺いながら、それぞれ少しずつでも人口が大きく減らない、大きく削減しないような形の施策をこれからもやっていきたいというふうに思っております。

それから、2番目の入札と産業の育成については、私のほうからは分離発注できるものについては、なるべくそういう分離発注をして、町内の業者の受注機会の確保に努めてほしいというところで指示をさせていただきます。

答弁Ⅱ副町長

まず、ランクというのは、これは義務づけられておりますので、我が町は、A、B、C、と3段階にランクをつけさせていただいております。その中で各工種ごとに、例えば設備、建築、土木、その中でいけば、設備はBランクが2社しかない。これは、私たちがさまざまな補助事業を実施した場合、最低5社、7社、その競争する業者の数が多ければ多いほど公

平、平等になるということになるので、2社しかないBランクに対しては町以外の業者をそのランクに張りつけるということが必要になってくるわけです。そのランクごとによつてさまざまな地元の実情というものがあつまして、それに即した形で地元の入札に参加する機会を与えていくという事を考えているところであります。

また大きい金額に関しては一般競争入札という制度がありますので、施工能力、あるいは技術力等の条件をつけてよりよいものをつくらせていただくという事を私たちは考えているところであります。何せ私たちは、補助事業、あるいは起債事業という国からいた

だいてのお金の中で、会計検査、国の監査、あるいは県の監査というものも受けなければならぬという状況もありますので、それらを含めて総合的に指名をしているところであり、また入札をしておるところであります。

加賀谷議員がおっしゃった予定価格、うちの町は公表しております。予定価格の公表をしないという方法も考えられますが、そうすれば見積りも提出しなくても済むし、また自由に自分たちの考えでできるようにします。これから入札制度の見直しとしては予定価格の公表の有無、あるいはランクづけの点数の幅を検討し、入札制度の見直しというものも考えていきたいと思っておりますので、よろしくお願ひします。

答弁Ⅱ企画観光課

第2期鶴田町まち・ひと・しごと創生総合戦略の部分についてお答えいたします。

人口ビジョンの改訂とともに総合戦略についても改訂いたしております。その中に基本目標を4つほど掲げてございます。そしてまたその下に、基本目標ごとに現状と課題、それから今後の方向性、そして具体的施策を記載したものが今回の第2期の総合戦略となっております。

実際事務事業を進めるに当たつて、町としましてもできるだけ国とか県の交付金、または補助金等を活用しながら実施していきたいというところで、具体的施策の部分については、どちらかというと幅広い施策ということになってござい

ましたが、実際に実施していくとなると、やはり加賀谷議員申された集中、選択、そちらのほうの取組になっていく必要があるものと思っております。事務事業の実施につきましては、それぞれの担当課がその辺をきちんと整理しながら、限られた財源ではございますので、集中、選択していくべきものというふうに考えてございます。

(再々質問)

最後の質問になります。この人口ビジョン改訂版、作成に当たつて、どこかのマニュアルから取つたものじゃないのですか。大体どこの町村でも出している問題点、人口減少の部分についても、ほぼほぼ似た課題になるのです。問題は、そこからどう一歩踏み出

してやっていくかが問題であつて、ここに書いている内容を課長が一生懸命説明したとしても全然響かない、要は施策に表れてこない、私は町長が最初に言いました町民の参加、賛同、行動が大事だろうと。そこにはやっぱりトップが決断して、そこに肉づけ、刃づけしていくこと、そして予算をつけていくことが一番大事だと私は感じます。

それと、副町長の答弁で気になった部分がございます。副町長の答弁でいきますと、どうも入札前に役場のほうに設計図書は出しているような感じがします。たとえば当日であつたとしても、入札のその場で開くのであれば分かりますけれども、やはり疑惑の目というものが生まれてきているよということも感じていただきたい。そして入札制度もしっかりと育成の観点、愛情の心を持つて、また立派な入札制度を作つていただいて1社でも2社でもランクアップできるよ

うに行政のバックアップがあればいいなと感じます。

答弁Ⅱ副町長

入札書に対する、要はその金額の見積書というのは、入札に入る直前の受付した段階で頂いております。その時間というのは5分ぐらゐの間の間しかない。ただ、議員がおっしゃったとおり、入札執行に若干時間がかかりますが、会場でチェックしていくことも検討させていただきたいと思ひます。

答弁Ⅱ町長

近隣の町村とこの総合戦略、大體似ているのでないかという最初のお話もありましたけど、これは国の総合戦略、県の総合戦略等勘案しながらつくつてほしいという、まずそういう前提がございします。そういう点では、よその総合戦略と似ている点もあろうかと思ひます。その中で、加賀谷議員は五所川原の例を挙げておりましたけれども、我々はこの中でアピールしていく、輝いていくような施策を今後実施していきたいと、そういうふうに思っております。

澤田 武彦 議員

所属会派 令明会

①新型コロナウイルス感染症の農業関連支援対策について

高収益作物次期作支援交付金の制度運用の見直しにおける影響と対応についてお知らせください。

答弁Ⅱ町長

国の高収益作物次期作支援交付金についてであります。本年度は新型コロナウイルスの感染拡大による価格低迷などの影響を受けた野菜、花き、果樹などの高収益作物について、次期作に前向きに取り組む生産者を支援するための施策として、242億円が令和2年度第一次補正予算で措置されま



したが、実施要綱には令和2年2月から4月までの売上げが前年同月比2割以上減少した品目が対象となるとの規定がありました。町としては、リンゴやスチューベンなどの販売状況から、対象者は極めて限定的であるものと推測しておりました。しかし、農林水産省では6月の東北ブロック説明会や7月の西北地域管内の説明会で、野菜、花き、果樹は2月から4月に新型コロナウイルスの影響があったと国が認定しており、地域や個別の生産者への影響の有無は問わないという取組実施者の拡大を推進する方向性の見解を示してお

ります。

このことから、当町ではリンゴやスチューベンなどを対象品目として、多くの生産者の取組が期待できると判断し、事業実施主体である町農業再生協議会が農業者への周知や交付申請に係る相談、受付業務を行った結果、交付を希望する取組実施予定者538名から申請書や取組計画書を受け取り、その申請予定額を3億5,000万円に報告しております。

このような状況の中、農林水産省から10月12日付で通知があり、申請者に品目ごとの減収額や影響のあった面積などを記入した申請書の提出を追加的に求め、交付額や対象面積をその範囲内に制限するという制度運用の見直しがあったとの報告を受け、コロナ禍においても本制度を活用して次期作に積極的に取り組んでいる生産者を失望させるような要件変更には大きな憤りを感じました。

そこで、市町村への巡回説明で東北農政局が来庁した際、この運用見直しを余儀なくされたのは制度設計の不備が原因であり、申請者が負担した経費や労力、そして心情を考慮すると、町としては非常に受け入れ難いと強く申入れをし、予算、財源の確保に努め、当初の運用のお

り実施することを求める要望書を農林水産大臣および東北農政局長宛てに提出し、県選出国会議員と面会した際にも私から本制度の顛末を伝え、本県農業のためにご尽力いただくよう要請をしております。

さらに、10月30日、農林水産省が追加措置として要件変更により交付予定額が減額またはゼロになった申請者で、既に次期作に向けて機械、施設の整備などの購入発注、いわゆる交付金を見込んでの先行投資した申請者のみを対象とし、当初の交付予定額または既に投資した額の少ないほうを支払うという公平性、実効性に欠けた内容の救済策を発表しております。

さて、澤田議員が危惧されている当町の申請者への影響と今後の対応についてですが、運用見直しによる対象者数と申請額の減少は推測ですが、その詳細については現段階では不明であります。

なお、町再生協ではコロナ禍での説明会開催が困難であることから、申請者には今般の運用見直しと追加措置についての説明資料を送付しており、12月9日からは個別相談への対応と追加書類の受付業務を行う予定であります。町といたしましては、町再生協と連携を図りながら、今後の動向にも注視してまいります。

(再質問)

このような国の補助事業のやり方というのは、全く前代未聞と言ってもいいくらいでありますし、

生産者の皆さんの困惑と怒りというのは相当なものだというのは分かります。まるでだまされた、詐欺まがいだと言われてもしようがないですし、屋根に上げてから梯子を外されたということになるわけでございます。

今年限りの新型コロナウイルス感染症支援対策と思われるんですけど、今後の補助事業のためにもやっぱり県町村会をはじめ関連団体が連携して、これは国全体の話です。それから、何も青森県だけの話です。今いるわけでもないのに、生産者の今回の実情を訴えるべきじゃないかと考えるわけです。その方向についてはどのように考えていますでしょうか。

答弁＝町長

澤田議員、最後に言いました前代未聞だとか、だまされたとか、それは私も同感であります。ただ今、町村会とかと一緒に訴えるべきだというお話がございましたけれども、実は先月の26日、全国の町村長大会がございまして、これは今回コロナの感染拡大のために代表者だけの大会になってしまいました。ただ今、その中で国に対して全国町村会として新型コロナウイルス対策に関する要望を決議しております。その中に次期作支援交付金の運用見直しについては丁寧な説明を行うとともに、追加措置を含めた同交付金に係る必要財源の確保に万全を期すことということで、国のほうに全国町村会として要望を提出してございます。

そして、10月30日、木村代議士

に同行して、弘前市長が会長の岩木川の期成同盟会で要望活動した際に、木村代議士がこれから農林部会をやるという話をしたので、実は地元ではこうなんだよと、その実情を訴えてきました。その中の農林部会では生産者、申請者の気持ちや代議士が農水省につけてございます。そのときに農水省の幹部に対して説明の前に、まず謝罪だ、議員が言っており、それから、減収しなかった農家という言い方はやめるべきだ。なぜ7兆円ある予備費を使えなかったのか。こういうふうにして生産者、申請者の声を自民党の農林部会の中でも農水省の幹部の方に伝えてございます。そういうことで、我々鶴田の申請をした生産者の声というのは、私は今の話した中で十分農水省には伝わったというふうに思っておりますし、全国町村会にも要望書を出したので、今の三次補正でそれなりの金額は補正として出てくるんだというふうに思っております。

(再々質問)

今の町長の答弁の中身的には、一応訴えるものは訴えて、それなりの声は届けたということでありますけれども、町内の538件の声は、私は大変大きいと思います。果樹生産者も高齢化と後継者不足で大変でございますが米とリンゴ、そしてブドウは町の基幹産業でもあります。

朝夕果樹園等に往来する多くの作業員を乗せた車とすれ違う光景を目にしますけれども、まさに町経

済の下支えを担っている方々なんだなと思っています。特にリンゴは、国際競争に打ち勝てる日本の作目の一つでもあるし、大変その辺は誉れだなと思っています。

先般新聞にも載っていましたけれども、政府は2030年に向けて輸出額5兆円を目標に国内専用の産地育成に取り組んで、国が技術指導、あるいは物流整備、資金面などで支援するとしております。リンゴにおいては177億円というところで金額も出ておりまして、これは大変結構なことだと思いますし、将来本当に後継者に希望を与えるものかなと思っています。町としても、将来の経営改善に向けた設備投資と後継者育成のよい機会じゃないかと、この報道というか、新聞を見て思うわけでございますが、その辺の見解あればお聞かせ願いたいなと思います。

答弁 町長

政府が5兆円の農林水産物、食品の自己戦略、リンゴをはじめ27品目を10年後の2030年に5兆円を目指す。私は、これはリンゴ産業にとっても追い風になるし、生産者にとつて、特に若い後継者にとつても大きな励みになるというふうに思っています。今リンゴの輸出は3万トンを超えていますけれども、日本の輸出量の約9割は青森県産のリンゴだと言われていると思います。そのために今現在1兆円を目標にしている輸出額を5兆円に伸ばして10年間でやるというの、私はこのことは菅

政権の看板政策に恐ろくなるだろうというふうに思っています。

以前鶴田のりんご輸出協会の会長をしていた太田一民さんが私に話してくれたことは、県のほうで今現在3万トンちょっと輸出しているが、この目標数量を4万トンと決めるときに、太田一民さんは5万トンを主張した。将来人口が減少して、子どもの食習慣というのは大人まで続く、そういうことを考えれば5万トンを目指すべきだと主張をしたのが太田一民さんでありますし、輸出が青森のリンゴ産業を今後とも発展させていくための牽引役になることは間違いないと彼は当時からそう主張しておりました。今国のほうで、リンゴをはじめ27品目で1兆円もしていないのに10年間で5兆円を目指す、私はすばらしい目標を掲げてくれたというふうに思いますし、また生産者に対する支援を注視していきたいというふうにも思っています。

花田 正逸 議員

所属党派 令明会

①飲食店、タクシィ業者等の緊急支援金の要望

新型コロナウイルス感染拡大防止対策に飲食店、タクシィ等への緊急支援金が急務と考えますが、いかがでしょうか。

②人口減少対策について

若者が暮らしやすい環境づくり、出生率が低い東京圏に若者が転入することで少子化が進む可能性が高くなっています。若い世代が地元で暮らし続けることができる環境づくりは町としてどのように考えているのかお知らせください。

③駅東団地の整備について

1) 老朽化に伴う整備計画は進んでいるのか。いつ頃になるのかお知らせください。
2) 鶴田町に住みたいという若者が多くいる中で早急に取り組む必要があると考えますが、いかがでしょうか。

④小・中学校の給食費完全無償化について

今年度、新型コロナウイルス感染症に伴い、令和2年6月と令和3年3月まで、保護者負担分の支援で無償化にしました。最近子どもが貧困が多く問題となっているため、この機会に完全無償化にしたいかがでしょうか。

⑤町の課題について

今現在、町が抱えている課題についてお知らせください。

答弁 町長

町では、新型コロナウイルス感染症の拡大以降、事業者への支援

として次のように補助金を予算化し、対象者に交付してまいりました。まず、このたびの感染症の影響が大きかったことにより、事業資金を借り入れた中小事業者に対して保証料および利子を全額補助する小口資金特別保証制度の特別枠を設定したほか、飲食店等緊急支援臨時給付金により、町内飲食店等に対して1事業者当たり10万円を給付いたしました。ほかにも町商工会青年部事業として実施されました飲食店応援キャンペーン事業に対し、飲食店割引経費および事務費を補助金として交付しております。さらに、町民1人当たり5千円の鶴田町内の取扱店舗等を使用できるがんばれ鶴田応援商品券を給付したほか、感染症対策店舗等の施設整備費補助金により店舗等への感染症予防対策として、空調設備や仕切り板などを設置した場合、経費の3分の2で20万円を上限に補助しております。また、タクシィ事業者関連としては、旅行者のタクシィ利用の促進を図るため、JR東日本大人の休日倶楽部パス期間に限定してありました観光客二次交通助成事業の対象期間を来年3月21日までの毎日、昨年度よりも195日ほど期間を拡大



△商工会による新型コロナウイルス対策要望書提出

し、補助金を交付しております。今後の支援策については、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら検討してまいりたいと考えております。

次に、人口減少対策についてであります。町はこれまで保健、医療をはじめ福祉、子育て、産業、教育、住宅、防災など住民の生活に関わる要素の充実に努めるため、国や県の各種補助事業なども活用しながら各種施策を実施してまいりました。しかし、日本全体の人口減少と首都圏への人口集中により、全国の大多数の市町村で人口減少に歯止めがかかっておりません。平成17年度国勢調査と平成27年度国勢調査との10年間で

当町の人口推移は、1,826人、12%の減少となっております。西北地域の自治体の減少率を比較しますと、当町は五所川原市に次ぐ減少率の低さであります。第2期総合戦略の策定で改訂しました鶴田町人口ビジョンでは、人口減少の速度をいくらかでも遅くするための課題に対応した施策に取り組むことにより、国立社会保障・人口問題研究所が推計した数値を上回る人口を目指すものとしております。

花田議員がご指摘の若い世代が地元で暮らし続けることができない環境づくりは、定住をはじめ結婚、出産にも関連することから、人口減少対策の特に重要な要素であると思っております。このことを念頭に第5次鶴田町総合計画及び第2期鶴田町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた施策に取り組み、目標の実現に向かってまいりたいと思っております。

次に、駅東団地の整備計画についてですが、現在は排水路等の整備を行っており、令和3年度以降の事業内容については、道路整備工事と上下水道の布設工事、そして融雪溝等の整備を予定しております。

町営住宅の建設については、財政運営計画では令和7年度からとなっておりますが、町全体の財政状況を勘案しながら、前倒しも含めてできるだけ早い時期に町営住宅建設に着手したいと考えているところであります。

また、鶴田町に住みたい、住居を構えたいという人の要望に対し

て、現在造成している土地の有効利用として、一部住宅用地として売却することも検討しながら、人口減少対策とともに、その売却資金をさらにインフラ整備や町営住宅建設費に充当するなどして、さなるスピードアップへつながらる事業を実施してまいりたいと考えております。

次に、小中学校の給食費完全無償化についてですが、町では、これまで第3子が生まれた場合に100万円を給付する児童育成支援金給付事業、保育料の負担軽減事業、中学生までの医療費の無料化事業など保護者への経済的支援策とともに、乳幼児健診や子育て

に対する相談体制の充実、放課後児童対策事業などの子育て支援事業を実施してまいりました。

今年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、国からの新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、6月から3月までの給食費無料化事業を実施しております。その費用は、3,300万円と見込んでおりますが、年間を通して完全無償化するためには4千万円ほどの費用が必要となります。現在の厳しい財政状況では、毎年恒常的にその財源を支出することは非常に厳しいものと考えております。そのため学校給食費につきましては、段階的にでも保護者の経済的負担を軽減する方法を検討してまいります。

最後に、町の課題についてですが、全国的な課題でもある人口減少対策、健康長寿の町を実現するための健康づくり対策、世界的な課題となっており、ますます新型コロナウイルス感染症対策は、いま町が抱えている大きな課題であると認識しております。町でも人口減少は続いており、第2期のまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定して人口減少対策への取組を進めてい

△昨年度開所した鶴田町学校給食センター

ます。総合戦略の中では、人口減少を克服するため、地域の特性を生かした雇用の場をつくり、地域産業を支える人材を確

保する、町への新しい人の流れをつくる、安全安心で便利なまちをつくる、若い世代が希望を持つてつくることを基本目標とし、それぞれの方向性を定め、さまざまな施策に取り組んでおります。

また、町では朝ごはん条例を制定して、規則正しい食生活の推進や健診の受診による早期発見、早期治療、健康指導による重症化予防を促すなど、健康長寿の取組を進めております。世界中に蔓延している新型コロナウイルス感染症は、人々の健康を脅かすとともに経済活動を停滞させ、人々の暮らしも脅かしています。町民の皆様

答弁Ⅱ教育長

学校給食費の完全無償化につきましては、県内においては南部町や東北町、六ヶ所村などが実施しているほか、本年10月からは五所川原市でも実施しているようです。また、おいらせ町では令和元年1月から令和4年3月までの期限付で無償化を実施しておりますが、その後については事業効果を検証した上で、改めて事業実施について判断することとしているようです。

当町では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う子育て世帯への支援策の一環として、今年度の6月から年度末までの10か月分の学校

給食費の無償化を実施しておりますが、完全無償化に向けた具体的な検討には至っておりません。学校給食の完全無償化に向けては、その財源の確保が最大の課題となりますが、一旦無償化すると事業の継続性が求められることから、恒久的に財源を確保することが必要となります。当委員会といたしまして、少子化対策となる子育てしやすい教育環境の整備の一環として学校給食費の無償化は有効であると考えておりますが、実施に向けては恒久的な財源の確保が前提となりますので、導入の可否等を含め、町長部局と連携しながら検討してまいりたいと考えております。

なお、当委員会では経済的に困窮する家庭等への支援策として、学用品費や給食費の支給を行う必要保護児童生徒就学援助費支給制度を実施しておりますので、状況に応じてこれらの制度もご活用いただけるよう制度の周知徹底に努めてまいります。

（再質問）

飲食業界は皆さんご承知のとおり非常に大変であります。例年だとこの時期には忘新年会というところで、多くの予約が入っておりますけれども、いまだに例年のように入っておりませんし、いつまでこの状態で我慢をすればいいのか。従業員にも給料をかけられない状態になっておりますし、それと同時にタクシー業者あるいは運転代行社等もそれに関連して大変だと思っておりますので、さら

をお願いする次第でございます。

また、人口減少は非常に大切な対策ではないかなと私はいつも思っており、若い人たちが地方から東京へ転入するのは今に始まったことではございません。ずっと前からそうでありました。近年の傾向としては、特に女性の方の増加幅が非常に大きい。進学や就職を機に、高収入や仕事のやりがい求めて上京するのだらうと、私はそのように思っております。また、地方では女性の正規雇用が限られていることも一因であります。自治体として協力し、企業への情報提供を強化することも大切ではないでしょうか。

次に、農業などの地域の産業に根づいた起業家を育成するプロジェクトを進めるべきでありますし、そしてまたその事例を参考に地域発の活性化策を広げるべきであります。そのようなことで、町としてはどのようなことを考えているのかお知らせください。

先ほどの駅東団地の整備についてもありますけども、人口対策にもつながることでもありますので、ぜひ進めていただきたいと思っています。

また、給食費完全無償化についてでありますけれども、これは何としまして、町長の先ほど答弁にありましたとおり、子育て環境の改善策だとも思いますし、安心して子供を産み育てられる社会環境の形成を目指すためにもぜひお願いをしたいと思います。

答弁Ⅱ町長

先般国の分科会で専門家の方々や県のほうでも、会食については少人数で、短時間で、なるべくふだん一緒にいる人と適度な酒の量でというふうに述べれば、当然客足は少なくなってしまうと私も認識しております。前回庁議の際にも国の専門家会議からこのように出されている以上、特に酒類を提供している店は大変な状況だということとは認識しており、このための支援を国の三次補正を注視し、検討させていただきます。

それから、人口減少対策についてもご提案もございましたし、そのご提案を我々もテーブルの上のせて検討し、人口減少対策、施策を進めてまいりたいというふうに思っております。

駅東団地の整備についても、今後の作業についても述べましたけれども、一日も早く前へ進んでいくように努力をしてまいります。

そして、学校給食の無償化についても、これは今年の3月の定例会で加賀谷議員のほうからも質問が出されて、そのときにも答弁をしております。やりたい気持ちは同じだと。そこに行くまでのいろんな厳しい状況もありますので、段階的に進めていくということとで検討をしていくつもりでございます。将来的には無償化の方向で進めていきたいという気持ちは今も変わりございません。

答弁Ⅱ企画観光課

人口減少対策の部分でございますが、やはり若い世代といいます

のは、今後の町の各種産業を支える担い手であるというふうに考えておりますので情報がスムーズに行き渡るようにハローワーク等と協議を進めながら、安定した就業につなげていけるようにしていきたいと思っております。

また町の基幹産業であります農業につきましては、新規就農者の確保という部分も大きいと思いますので、関係者といういろいろと協議を進めながら取組を強化してまいりたいというふうに考えてございます。

(再々質問)

最後になりますけど、人口対策についてです。これは皆さんもご存知のように国の事業だと思えますが、少子化対策の一環として新婚世帯の家賃や敷金、引っ越し代などを補助する結婚新生活支援事業があります。このような事業を活用し、人口の増加につなげることも一つの手ではないかなと思っております。若者世帯に住みやすい町であることをPRできる。国は、事業の活用、推進策として来年度から対象年齢や年収条件を緩和するほか、自治体への補助率を2分の1から3分の2に引き上げ、上限額も30万円から60万円に倍増させる方針であります。これを機に、ぜひとも町外からの若者を定住させる、先ほど町長も言いましたけども、若者を定住させるチャンスじゃないかなと、私はそのように思っておりますので、ぜひ我が町でも取り組んでいただきたいと思っておりますけども、いかが

でしょうか。

答弁Ⅱ企画観光課

国の結婚支援の事業でございますが、来年度の事業として反映させる方向で担当職員と町民生活課と併せて検討を進めているところでございます。

小関 優議員

所属党派 政優会

①LINEスタンプを
作成しよう！

モバイル社会研究所の2020年1月の調査では、主要SNSの中において、LINEの利用率が圧倒的に高く(72.6%、2位のTwitterは36.4%)、20代の利用率は89.2%、70代の利用率においても46.2%となっております。

鶴田町のPRのため、つるりん、ご、スチューベン、鶴の舞橋などのオリジナルスタンプを作成して、多くの方が利用出来るようにしてはいかがでしょうか。

答弁Ⅱ町長

インターネットの普及に伴い、町ではインターネットを活用した鶴田町をPRする手段として、鶴田町役場のウェブサイトのほか、鶴の舞橋など観光情報に特化した鶴田町観光ウェブマガジン、メディア・ツルタ、町特産のスチューベンブドウに特化した冬ぶどうつ

るたスチューベンの計3つのウェブサイトを開設し、それぞれのサイトの趣旨にのっとった情報を発信してまいりました。

鶴田町観光ウェブマガジン、メディア・ツルタにつきましては、当初は日本語のみでしたが、インバウンドにつながることを目指し、英語、韓国語、中国向けとして中国語簡体字、台湾向けとして中国語繁体字、合計5つの言語による多言語で対応しております。

また、会員制交流サイトSNSにしましては、フェイスブックに鶴田町マスコットキャラクター「つるりん」の公式ページを開設しております。

ラインスタンプを作成しようというご意見でございますが、「つるりん」をはじめリングやスチューベン、鶴の舞橋などのオリジナルスタンプを使用したメッセージなどが多くの方々の目に留まることになれば、鶴田町のPRにつながるものと思われまますので、検討をしてみたいと思っております。